

第2回議会報告会での意見等への回答(回答保留分)

	ご意見の要旨	回 答
1	<p>柏崎原発の再稼働に関する意見書の内容を教えて欲しい。ここは40キロくらいしか離れていないのに、どういうふうに認識しているのか。万が一柏崎に事故があったら大変なことである。(西蒲区)</p>	<p>ご質問の意見書については、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働の判断については、さらに徹底的な検証と慎重な対応を求めるという趣旨の意見書で、平成24年6月定例会において、議員提案(第31号)で上程し、同7月2日の本会議において全会一致で可決したものです。</p> <p>意見書は、同日付で、内閣総理大臣、経済産業大臣、原発事故の収束及び再発防止担当大臣及び新潟県知事宛てに送付しています。</p> <p>なお、詳細な文面は次のページをご覧ください。</p>
2	<p>新潟市は海拔ゼロメートル地帯が多く災害に弱いことをどう捉えているか。西区の防災についてはどうなっているのか。(西区)</p>	<p>西区の防災対策について、担当課である西区総務課に確認したところ、市内全域における津波対策として、高台へ避難の暇がない場合に緊急的・一時的に避難する津波避難ビルを、平成24年9月1日に、浸水区域内の学校を中心とした公共施設を59施設追加指定しており、このうち西区では14施設を指定したとのことです。指定した施設については、11月4日号の西区役所だよりに掲載したほか、市ホームページにも掲載されています。</p> <p>また、今後の対策としては、西区では市に最大の津波浸水被害を与える長岡平野西縁断層帯地震において、津波の到達時間が5分以内と想定されている新川河口地域を最優先に、津波対策を進めるとともに、民間施設等の津波避難ビルについても指定を進めていくとのことでした。</p>
3	<p>生活保護受給者が増えているが、外国人で受けている人の割合はどうか。(西蒲区)</p>	<p>生活保護の担当課である福祉総務課に確認したところ、生活保護は、生活に困窮するすべての国民を対象としており、外国人は制度の適用対象となっていないとのことでした。しかし、国からの通知に基づき、在留カード又は特別永住者証明書に記載された外国人が、その居住地において生活に困窮し、福祉事務所が要保護状態と認めた場合には、人道上の見地から、生活保護法を準用した措置として保護を実施しているとのことであり、その外国人世帯の割合は、生活保護全体のおおよそ1.5%(平成24年8月現在)とのことでした。</p>

柏崎刈羽原子力発電所再稼働に関する意見書

昨年3月に発生した東日本大震災に伴う福島第一原発事故の全容はいまだに明らかになっておらず、国会の事故調査委員会も調査検証作業の途上です。事故のため避難した十数万人の帰還のめども立っておらず、新潟市にも多数の方々が避難している状況が続いています。

東京電力は、これまでもたび重なる事故隠しやデータ改ざんなどが明らかになっており、そうした体質が今回の原発事故の要因のひとつにもなっていると指摘されています。

柏崎刈羽原発においても、中越沖地震以来、構内で出火事故を繰り返し、去る5月下旬には2から4号機で計器約3,500台が点検時期を超過し、保安院から同原発の保安規定に違反すると指摘されました。また、先日搬入された核燃料輸送容器の一部に封印がされていなかったことも明らかになりました。エネルギー需給の議論以前に、東京電力が原発施設を安全に管理する能力を持っているのか、極めて疑わしいと言わざるを得ません。

そのような中で、去る5月9日、政府は柏崎刈羽原発を2013年度中に再稼働させることを含む東京電力の「総合特別事業計画」を認定しました。これを受けて東京電力は同原発の来年度からの再開へと準備を進めています。

しかし、今回の政府の認定は、東京電力再建のための仮置きとされ、同原発の安全性が個別に確認されたわけではなく、ストレステストなどの安全性評価もいまだに手がついていない状態にあります。原子力防災対策や放射能汚染防止のための法的枠組みにはまだ数多くの不備が指摘されており、原子力規制委員会の発足も決定されたものの、その骨格や具体的な機能はまだ明らかではありません。したがって、現段階では柏崎刈羽原発を抱える新潟県民はもとより、国民が安心できるような原子力安全対策が十分整備されているとは言えない状況にあります。

このような中で、柏崎刈羽原発の再稼働を前提とした「総合特別事業計画」は拙速と言わざるを得ず、現段階では新潟市議会として、市民、県民の安全安心が確保されるまで、同原発の再稼働に賛同できるものではありません。よって、国及び県に対し、同原発の再稼働の判断についてはさらに徹底的な検証と慎重な対処を強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成24年7月2日

新潟市議会議長

藤田 隆

内閣総理大臣

経済産業大臣

原発事故の収束及び再発防止担当大臣

新潟県知事

あて